

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2023年10月16日)

(作成対象期間 2023年 4 月18日～2023年10月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年 7 月31日～2028年10月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6 期末 (2021年10月18日)	10, 943	100	3. 1	3, 216. 66	4. 0	92. 7	—	—	852
7 期末 (2022年 4 月18日)	9, 012	30	△ 17. 4	3, 034. 99	△ 5. 6	98. 4	—	—	691
8 期末 (2022年10月17日)	8, 628	0	△ 4. 3	3, 074. 75	1. 3	97. 3	—	—	656
9 期末 (2023年 4 月17日)	9, 055	50	5. 5	3, 363. 69	9. 4	97. 0	—	—	656
10期末 (2023年10月16日)	9, 348	450	8. 2	3, 814. 63	13. 4	97. 4	—	—	641

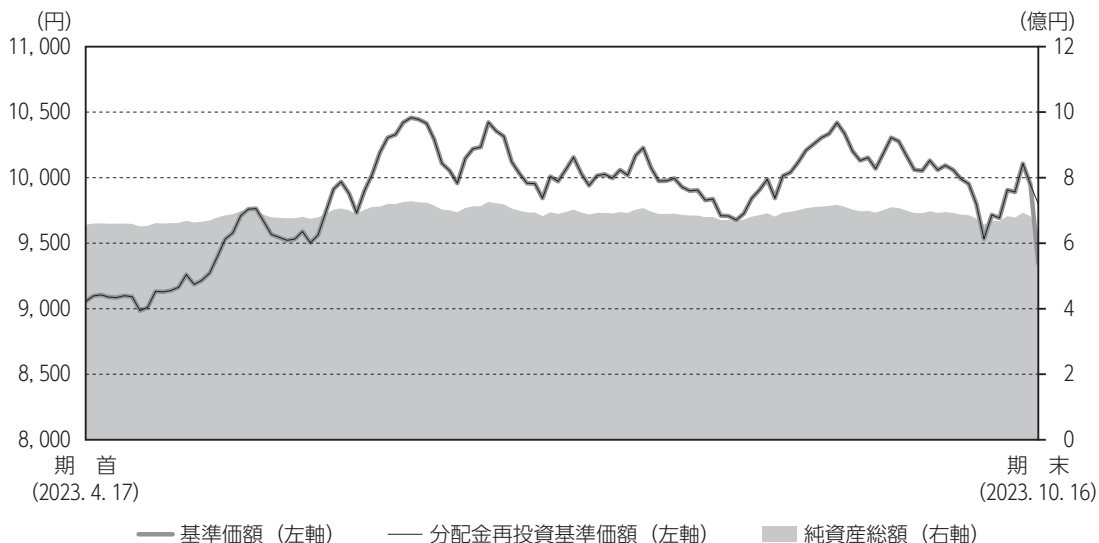
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,055円

期末：9,348円（分配金450円）

騰落率：8.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業業績の回復期待や日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどを受け、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
（期首）2023年 4 月17日	9,055	—	3,363.69	—	97.0	—	—
4 月末	9,132	0.9	3,414.45	1.5	96.4	—	—
5 月末	9,504	5.0	3,537.93	5.2	97.6	—	—
6 月末	10,233	13.0	3,805.00	13.1	97.2	—	—
7 月末	10,169	12.3	3,861.80	14.8	94.2	—	—
8 月末	10,209	12.7	3,878.51	15.3	94.9	—	—
9 月末	9,992	10.3	3,898.26	15.9	94.4	—	—
（期末）2023年10月16日	9,798	8.2	3,814.63	13.4	97.4	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 4. 18 ~ 2023. 10. 16)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 4. 18 ~ 2023. 10. 16)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、輸送用機器や銀行業の比率が上昇した一方、情報・通信業やサービス業などの比率が低下しました。

個別銘柄では、ディスコやかんぽ生命保険などの比率が上昇した一方、ダイキン工業やスクウェア・エニックス・ホールディングスなどの比率が低下しました。

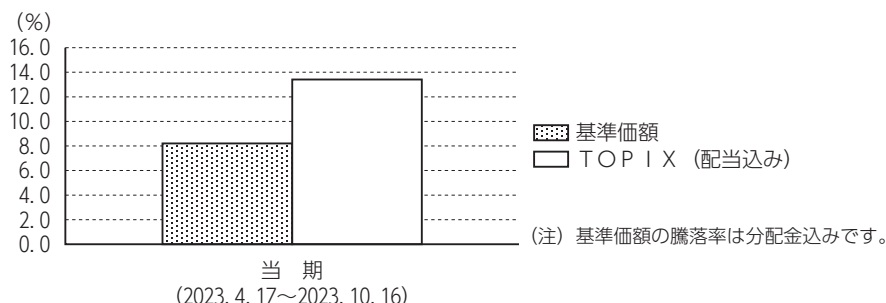
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸ（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は13.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.2%となりました。

基準価額への影響が大きかった個別銘柄は、プラス寄与ではトヨタ自動車やディスコなど、マイナス要因ではエスプールやBUYSELL TECHNOLOGIESなどが挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月18日 ～2023年10月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	450
対基準価額比率	（％）	4.59
当期の収益	（円）	78
当期の収益以外	（円）	371
翌期繰越分配対象額	（円）	856

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 78.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	72.55
(d) 分配準備積立金	✓ 1,155.82
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,306.95
(f) 分配金	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	856.95

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は、米国の景気や物価、金融政策の動向などに左右される局面があると想定されるものの、株主還元強化への期待などが支えとなると予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価することが予想されます。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 18～2023. 10. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0. 793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 873円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	25	0. 252	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0. 252)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	1. 047	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

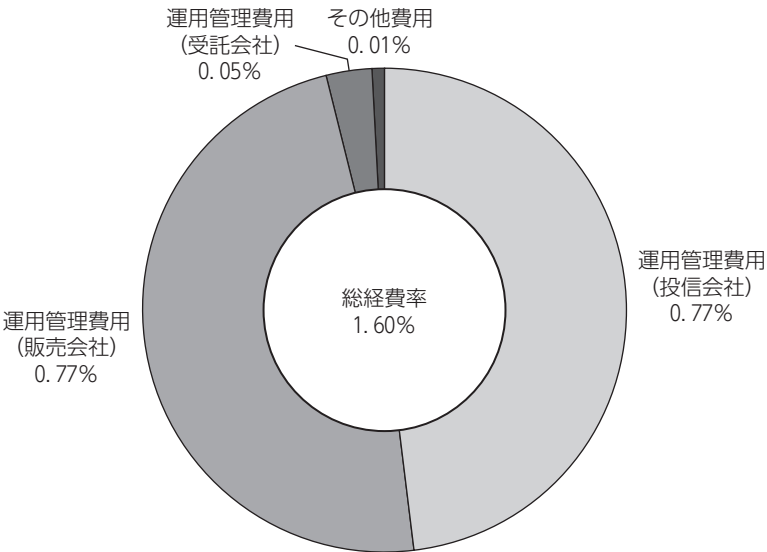
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年 4月18日から2023年10月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャパン・ マザーファンド	4, 565	5, 633	43, 261	53, 156

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年 4月18日から2023年10月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11, 466, 450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5, 465, 990千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 09

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2023年 4月18日から2023年10月16日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
		百万円			百万円	
株式	百万円 5,451	百万円 596	% 10.9	百万円 6,014	百万円 650	% 10.8
コール・ローン	28,779	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合12. 1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2023年 4月18日から2023年10月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	215千円
(B) / (A)	12. 4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ ジャパン・マザーファンド	585, 141	546, 445	671, 253

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ ジャパン・マザーファンド	671, 253	99. 1
コール・ローン等、その他	6, 167	0. 9
投資信託財産総額	677, 421	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月16日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	677, 421, 157円
コール・ローン等	5, 936, 338
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額）	671, 253, 819
未収入金	231, 000
(B) 負債	36, 345, 096
未払収益分配金	30, 859, 468
未払信託報酬	5, 466, 855
その他未払費用	18, 773
(C) 純資産総額（A－B）	641, 076, 061
元本	685, 765, 962
次期繰越損益金	△ 44, 689, 901
(D) 受益権総口数	685, 765, 962口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 348円

* 期首における元本額は724, 580, 128円、当作成期間中における追加設定元本額は6, 262, 038円、同解約元本額は45, 076, 204円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 348円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は44, 689, 901円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 4 月18日 至 2023年10月16日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 697円
受取利息	9
支払利息	△ 706
(B) 有価証券売買損益	55, 978, 616
売買益	59, 730, 304
売買損	△ 3, 751, 688
(C) 信託報酬等	△ 5, 485, 628
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	50, 492, 291
(E) 前期繰越損益金	△ 49, 389, 992
(F) 追加信託差損益金	△ 14, 932, 732
(配当等相当額)	(4, 975, 695)
(売買損益相当額)	(△ 19, 908, 427)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 13, 830, 433
(H) 収益分配金	△ 30, 859, 468
次期繰越損益金（G＋H）	△ 44, 689, 901
追加信託差損益金	△ 14, 932, 732
(配当等相当額)	(4, 975, 695)
(売買損益相当額)	(△ 19, 908, 427)
分配準備積立金	53, 791, 510
繰越損益金	△ 83, 548, 679

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5, 388, 641円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4, 975, 695
(d) 分配準備積立金	79, 262, 337
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	89, 626, 673
(f) 分配金	30, 859, 468
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	58, 767, 205
(h) 受益権総口数	685, 765, 962口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	450円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年10月16日）

（作成対象期間 2023年 4 月18日～2023年10月16日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

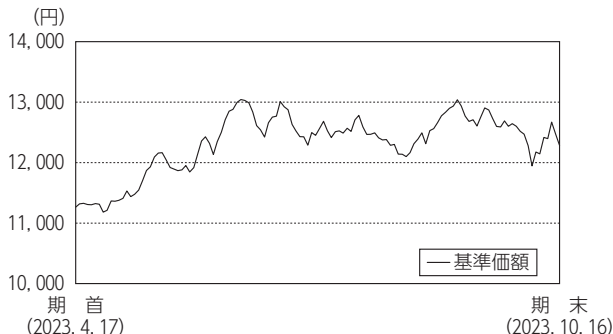
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株式	株式	投資証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	円	騰落率 (参考指数)	組入 比率	先物 比率	
(期首) 2023年4月17日	11,263	—	3,363.69	—	96.6	—	—
4月末	11,365	0.9	3,414.45	1.5	96.4	—	—
5月末	11,846	5.2	3,537.93	5.2	97.7	—	—
6月末	12,768	13.4	3,805.00	13.1	97.2	—	—
7月末	12,706	12.8	3,861.80	14.8	94.3	—	—
8月末	12,774	13.4	3,878.51	15.3	95.0	—	—
9月末	12,518	11.1	3,898.26	15.9	94.5	—	—
(期末) 2023年10月16日	12,284	9.1	3,814.63	13.4	93.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,263円 期末：12,284円 騰落率：9.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、企業業績の回復期待や日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどを受け、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解

消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締め効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、輸送用機器や銀行業の比率が上昇した一方、情報・通信業やサービス業などの比率が低下しました。

個別銘柄では、ディスコやかんぽ生命保険などの比率が上昇した一方、ダイキン工業やスクウェア・エニックス・ホールディングスなどの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は13.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.1%となりました。

基準価額への影響が大きかった個別銘柄は、プラス寄与ではトヨタ自動車やディスコなど、マイナス要因ではエスプールやBUYSELL TECHNOLOGIESなどが挙げられます。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、米国の景気や物価、金融政策の動向などに左右される局面があると想定されるものの、株主還元強化への期待などが支えとなると予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価することが予想されます。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	31

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年 4月18日から2023年10月16日まで)							
当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ディスコ	10.1	266,890	26,424	ダイキン工業	7.6	196,415	25,844
ゲームカード・ジョイコ HD	45	165,461	3,676	大阪チタニウム	64.4	195,436	3,034
かんぽ生命保険	45	114,486	2,544	A N Y C O L O R	30.8	169,175	5,492
M&A 総研ホールディング	25.2	114,210	4,532	オリエンタルランド	31.5	166,543	5,287
大阪チタニウム	40.5	113,369	2,799	アドバンテスト	14.9	162,982	10,938
オークマ	16	112,635	7,039	スクウェア・エニックス・HD	26.7	149,144	5,585
日本製鉄	32	111,999	3,499	ゲームカード・ジョイコ HD	32	148,415	4,637
小松製作所	26	109,937	4,228	ポート	73	123,679	1,694
APPIER GROUP	76	109,403	1,439	M&A 総研ホールディング	24.9	120,896	4,855
S a n s a n	65.5	108,610	1,658	ソニーグループ	9.2	120,607	13,109

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2023年 4月18日から2023年10月16日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,098.6 (966.4)	千円 5,451,926 (ー)	千株 3,090.1	千円 6,014,524

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄				期首				当期末				銘柄				期首				当期末																							
株数				株数				評価額				株数				株数				評価額																							
千株				千株				千円				千株				千株				千円																							
水産・農林業 (1.1%)								電気機器 (20.1%)								マクニカホールディングス								—				10				73,200											
ニッスイ								イビデン								BUYSELL TECH								2.5				—				—											
建設業 (1.7%)								芝浦メカトロニクス								小売業 (3.0%)								ゲオホールディングス								—				31				68,386			
鹿島建設								ニデック								コメ兵 HLDGS								0.1				—				—											
九電工								ソニーグループ								MonotaRO								45				—				—											
食料品 (2.4%)								メイコー								シュッピン								—				25				26,125											
日清オイリオグループ								フオスター電機								ネクステージ								0.1				—				—											
味の素								アドバンテスト								パンパシフィックHD								—				20				57,670											
日清食品HD								キーエンス								銀行業 (8.8%)								ゆうちょ銀行								—				65				85,247			
繊維製品 (0.5%)								フェローテック HLDGS								コンソルディア・フィナンシャル								—				85				58,701											
セーレン								芝浦電子								三菱UFJフィナンシャルG								76.8				76.8				94,963											
パルプ・紙 (0.8%)								日本シイエムケイ								三井住友フィナンシャルG								—				9				65,322											
レンゴー								新光電気工業								千葉銀行								—				60				65,490											
化学 (9.6%)								太陽誘電								みずほフィナンシャルG								—				32				80,448											
クラレ								村田製作所								保険業 (2.3%)								かんぽ生命保険								—				45				119,227			
信越化学								東京エレクトロン								その他金融業 (0.8%)								日本取引所グループ								14.6				14.6				42,763			
日本酸素 HLDGS								輸送用機器 (12.1%)								不動産業 (—)								SRE ホールディングス								18.5				—				—			
大阪有機化学								デンソー								サービス業 (3.4%)								UTグループ								23.2				—				—			
住友ベークライト								トヨタ自動車								エス・エム・エス								0.1				—				—											
ウルトラファブリックスHD								プレス工業								新日本科学								18.4				—				—											
デクセリアルズ								本田技研								エムスリー								19				—				—											
ユニ・チャーム								スズキ								エスプール								53				—				—											
医薬品 (2.0%)								豊田合成								オリエンタルランド								31.5				—				—											
塩野義製薬								精密機器 (—)								ジャパンマテリアル								—				12.7				31,051											
第一三共								テルモ								リクルートホールディングス								26.4				12.9				57,546											
ガラス・土石製品 (—)								その他製品 (2.2%)								マネジメントソリューションズ								27.4				—				—											
MARUWA								前田工織								ポート								21				—				—											
鉄鋼 (2.1%)								任天堂								ジモティー								12.9				6.9				10,936											
日本製鉄								陸運業 (0.7%)								リファインパースグループ								9				—				—											
大同特殊鋼								京浜急行								M&A 総研ホールディング								7.5				24.2				73,689											
非鉄金属 (1.1%)								鴻池運輸								合計								株数、金額				1,524.6				2,499.5				5,122,560							
大紀アルミニウム								情報・通信業 (7.4%)								銘柄数<比率>								68銘柄				65銘柄				<93.1%>											
大阪チタニウム								エムアップホールディングス								(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する																											
住友電工								テクマトリックス								(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価																											
リョービ								プラスアルファ・コンサルティング								額の比率。																											
機械 (14.8%)								APIER GROUP								(注3) 評価額の単位未満は切捨て。																											
オークマ								野村総合研究所																																			
芝浦機械								JMDC																																			
デイスコ								ANYCOLOR																																			
ゲームカード・ジョイコHD								オープンワーク																																			
小松製作所								日本電信電話																																			
ダイキン工業								スクウェア・エニックス・HD																																			
ダイコク電機								シーイーシー																																			
ツバキ・ナカシマ								コナミグループ																																			
日立造船								卸売業 (3.2%)																																			
三菱重工業								ダイワボウHD																																			

■投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,122,560	93.0
コール・ローン等、その他	384,071	7.0
投資信託財産総額	5,506,632	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,506,632,524円
コール・ローン等	311,712,610
株式（評価額）	5,122,560,600
未収入金	28,521,464
未収配当金	43,837,850
(B)負債	2,401,000
未払解約金	2,401,000
(C)純資産総額（A－B）	5,504,231,524
元本	4,480,729,427
次期繰越損益金	1,023,502,097
(D)受益権総口数	4,480,729,427口
1万口当り基準価額（C／D）	12,284円

* 期首における元本額は4,819,827,813円、当作成期間中における追加設定元本額は18,640,814円、同解約元本額は357,739,200円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 きらぼし・東京圏応援株式ファンド 546,445,636円
 ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 ーライジング・ジャパンー 3,934,283,791円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,284円です。

■損益の状況

当期 自 2023年4月18日 至 2023年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,930,959円
受取配当金	49,992,850
その他収益金	368
支払利息	△ 62,259
(B) 有価証券売買損益	442,417,992
売買益	886,734,598
売買損	△ 444,316,606
(C) 当期損益金（A＋B）	492,348,951
(D) 前期繰越損益金	608,657,760
(E) 解約差損益金	△ 81,296,800
(F) 追加信託差損益金	3,792,186
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	1,023,502,097
次期繰越損益金（G）	1,023,502,097

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。